

成田で輸出梱包全面受託、施設譲受で新施設も

■朝日森、東京エレクトロンBPから

朝日森（成田市多良貝、竹蓋雅幸社長※4月1日付で朝日森運輸から名称変更）は東京エレクトロン（TEL）の物流グループ会社である東京エレクトロンBP（以下、TELBP）から成田地区における半導体製造装置の輸出梱包、保管などの物流業務を全面的に受託した。併せてTELBPが輸出梱包作業に利用していた成田地区の施設を譲り受け、南部第3物流センターとして開設した。近隣に構える2施設と合わせて一体運用し、より迅速かつ効率的な物流サービスを提供する。



河野正執行役員

朝日森は長らくTELBPの輸出梱包とそれに付随する物流業務を手掛けている。2011年5月にはTELBPの輸出梱包工場のある横芝工業団地内に「成田空港南部梱包センター」（現：南部第1物流センター）を施設賃借で開設し、全国で生産されるTELの半導体製造装置の入庫、輸出梱包、保管、フォワーダー施設への搬入など一連のサービスを開始。徐々に受託量が増加していったことで同センターの土地と施設を購入し、専用設備を兼ね備えた南部物流センターを建築（18年1月竣工）。さらに19年には現第3センターの隣接地と施設を購入して、南部第2物流センターを開設。翌年8月には施設改修してリニューアルし、梱包済み貨物の一時保管などに利用している。

TELの生産・販売量の増加からTELBPも段階的に成田での業務アウトソースを進めてきたが、今回朝日森に全面的に業務委託することを決定。朝日森は今後3施設をフル活用し、TELBPの輸出サポートを行う。河野正執行役員・第3事業部部長は「受託量の増加に答えるため、成田近郊で施設や土地を探してきたが、工業用地はどこも埋まっている状況だった。今回、既存施設の近隣で新施設を開設できるのは非常に幸運だ。今後もTELBPの業務を支援していきたい」



施設を譲り受け、南部第3物流センターを開設した

と意気込む。

保税倉庫拡張で利便性向上

今回開設した第3センターの敷地面積は約1万5000平方メートル、倉庫面積約1万平方メートル。3施設の合計は敷地面積約4万4000平方メートル、倉庫面積2万7000平方メートルの規模となる。

第2センターでは約3300平方メートルの新棟建設も計画しており、新棟は全て保税蔵置場とする予定だ。第1センターも一部（約1000平方メートル）は保税倉庫だが、面積を広げて柔軟性を向上させる。現在、TELBPのほとんどの梱包済み貨物はフォワーダー施設に横持ちし、そこで通関申告を行っているが、新棟の保税倉庫を活用すればリモート申告が可能となり、直接航空会社上屋に搬入できるようになる。河野執行役員は「現在は成田地区のフォワーダー施設は

どこも混雑している。TELBPやフォワーダーの業務効率化やコスト削減に寄与していきたい」としている。

南部物流センターでは将来的に、TELBP以外の受託拡大にも取り組んでいく方針だ。3施設合計の梱包処理能力は成田地区で最大規模の年間15万M3となる。また、第3センターは約7000平方メートルが空調倉庫となっている。一般貨物を扱う成田東部物流センターのバックアップとして、空調倉庫での保管が必要な貨物の取り込みも図っていく。

立地面のメリットをより生かした顧客の業務効率化、受託拡大なども進めていきたいとの意向だ。同センターから成田空港へは車で約20分、羽田空港や東京港まで60分、横浜港まで90分の距離にある。成田地区で梱包するTELの半導体製造装置のうち半分近くは海上貨物として輸出されており、朝日森は港への搬

入も手掛けている。今後、24年には圏央道の大栄JCTから横芝松尾インターが開通し、さらに利便性が向上する見込み。河野執行役員は「北関東や東北などの地域から出荷される貨物にメリットが出せる。成田で扱うTELの半導体製造装置も北関東や東北で生産されているものが多い。圏央道の拡張工事が完了すれば、リードタイムが40～50分短縮できるよ

うになる」と期待を寄せている。

今後の取り組みとして環境対応も強化していくとしている。直近で注力するのは強化ダンボールの活用だ。半導体製造装置の梱包は木箱梱包が主流だが、基本的に焼却廃棄が必要となる。リターナブル可能な強化ダンボールの利用を促進し、CO2排出量を削減させる。大型装置にも対応可能な梱包設計の研究・実用化を進め

ているという。さらに配送業務でも協力会社との連携により、背高貨物対応の全長21メートル連結トラックの利用を推進。現在、3台を定期運用してフォワーダー施設への配送などに利用している。河野執行役員は「環境対応を進めることで、会社理念として掲げる社会貢献につなげていきたい」と話す。